

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金 令和7年度の評価結果について

(介護保険特別会計)

Ⅰ 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金とは

- 平成29年地域包括ケア強化法の成立において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が実施されるようP D C Aサイクルによる取組を制度化
- 財政的インセンティブとして、様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、評価指標の総合得点に応じて、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するため、保険者機能強化推進交付金を創設
- 令和2年度には、介護保険保険者努力支援交付金を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価

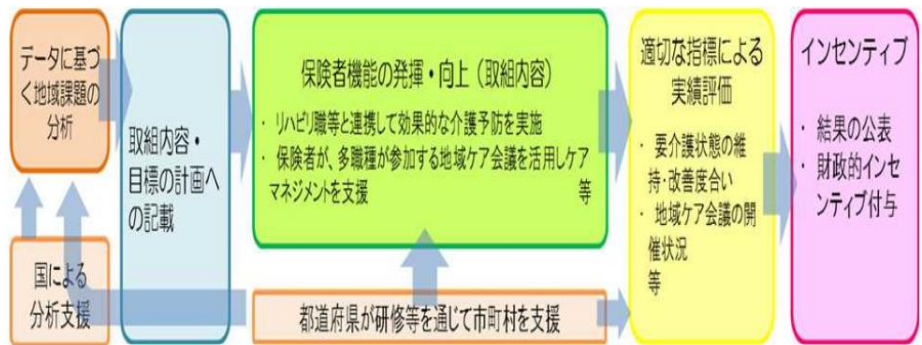
【保険者機能強化推進交付金】

- 平成30年度から
- 高齢者の自立支援・重度化防止等の取組を支援
- 101億円のうち市町村分95億円を配分（対前年度比1億円増）
- 介護保険特別会計の保健福祉事業に充当

【介護保険保険者努力支援交付金】

- 令和2年度から
- 介護予防・健康づくり等の取組を重点的に支援
- 200億円のうち市町村190億円を配分
- 介護保険特別会計の地域支援事業に充当

〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉



2 令和7年度の評価結果の概要

○評価得点の合計得点は572点で、得点率は71.5%であった。前年度と比べ6.0ポイント減少し、全国平均54.4%、県平均63.9%を上回り、**県内35市町中6位**となった。（前年度1位）

○この結果、機能強化推進交付金は7,390千円、努力支援交付金は14,480千円、**交付金合計は21,870千円となった。**昨年度と比べ、得点の低下と機能強化推進交付金の国の配分見直し（3-2参照）のため、**2,428千円の減額**となった。第1号被保険者1人あたりに換算すると、973円の交付額であり、その分が第1号保険料の負担が軽減されることとなる。引き続き、関係課や関係機関と連携して、地域包括ケアシステムの推進及び自立支援・重度化防止の取組みを向上していく。

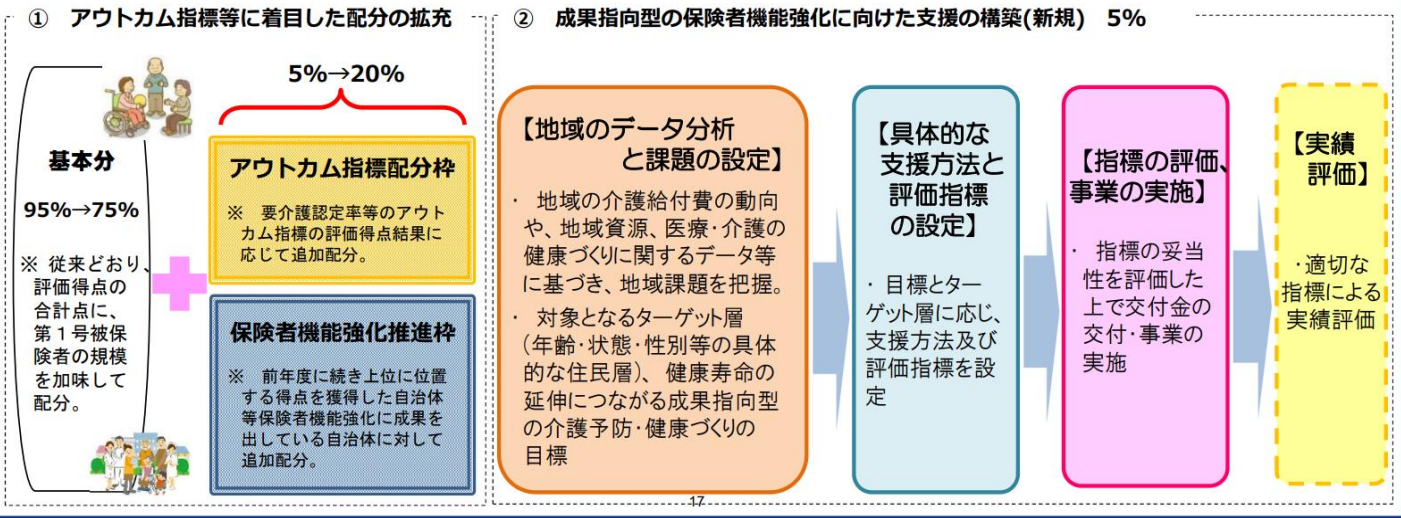
2-2 課題と改善点

- 保険者機能強化推進交付金：本市は他市町と比較し、要介護度の変化率（介護度の改善、または維持）が下回ることから、要介護度の更なる改善と悪化の抑制を図るため、介護支援専門員や介護サービス従事者等を対象に研修会を開催し、自立支援や重度化防止の視点を持ってケアマネジメントすることができるよう支援していく。
- 介護保険保険者努力支援交付金：地域ケア会議での個別事例の検討割合が低いため、集計方法の見直しにより件数を正確に把握する。でんでん体操など通いの場での心身・認知機能改善割合が低いため、聴き取り方法を見直し、より多くの参加者の状態を確認する。

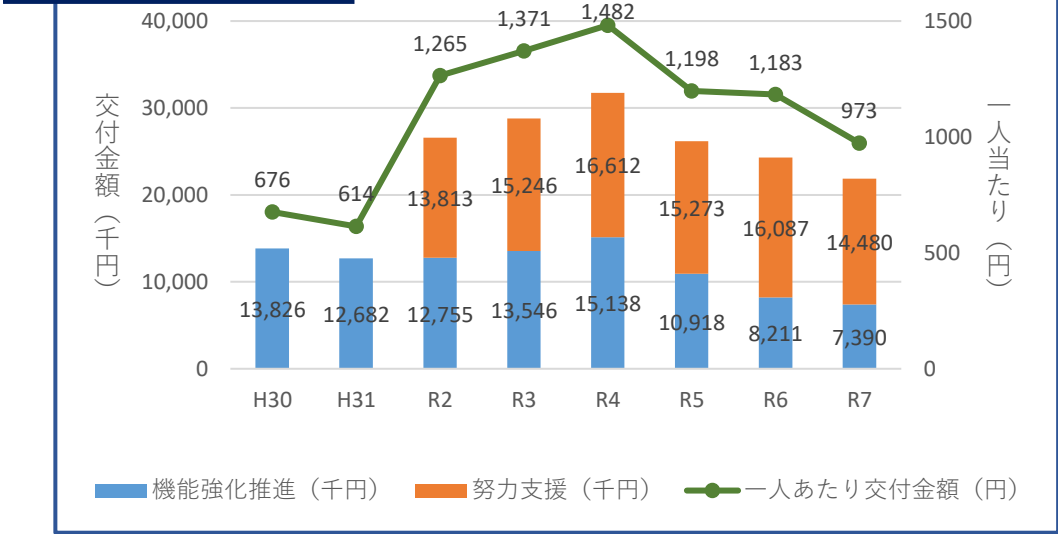
3 令和7年度の保険者機能強化推進交付金等の配分

- 令和7年度における保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の配分については、保険者機能強化推進交付金の見直しとして、アウトカム指標配分枠及び保険者機能強化推進枠の配分を拡充するとともに、新たに別枠で成果指向型配分枠を設定する。
- ① 基本配分枠・・・従来どおり令和7年度評価指標に基づく得点結果に応じて配分
- ② 追加配分枠・・・成果を出している自治体に対する交付額のメリハリ付けを強化する観点から、「アウトカム指標配分枠」及び「保険者機能強化推進枠」を設定
- ③ 成果指向型配分枠・地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの保険者に対する新たな支援の枠組みを設定

3-2 配分変更補足資料



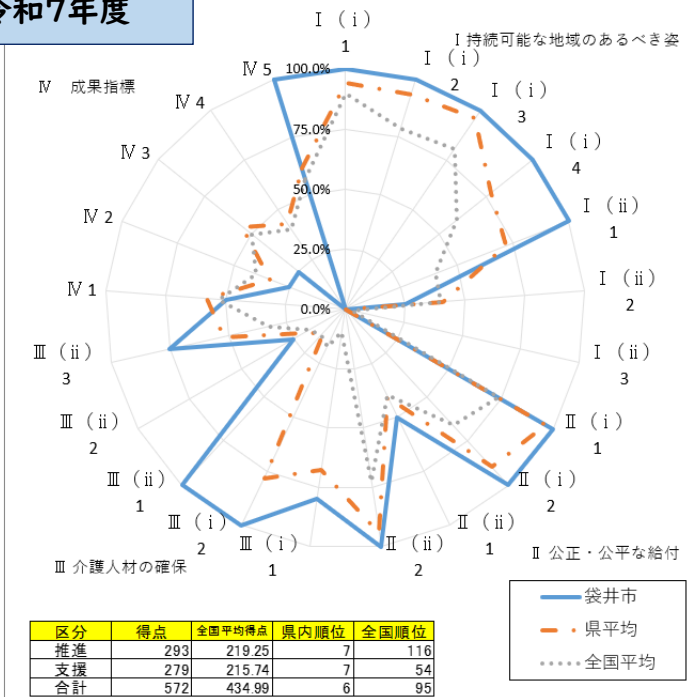
4 交付金額の推移



保険者機能強化推進交付金の評価指標と該当状況

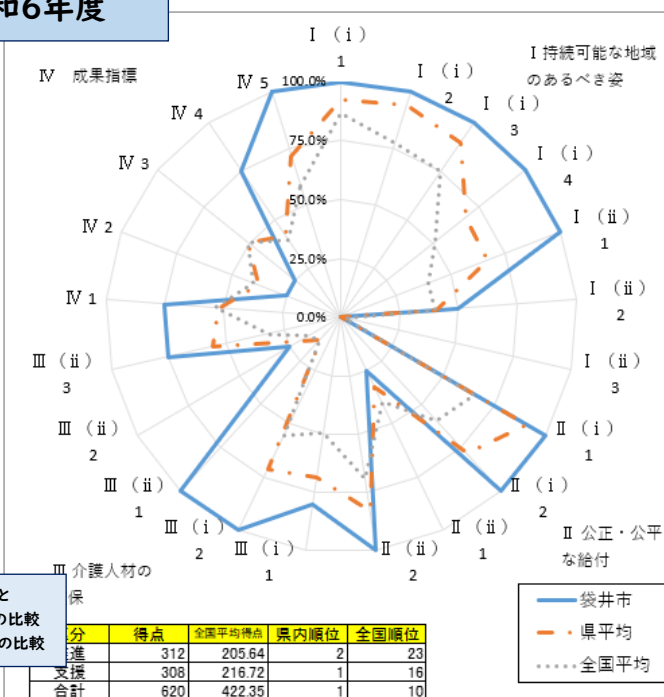
袋井市の弱い項目

令和7年度



区分	評価指標
I	1 地域の介護保険事業の特徴の把握
	2 介護保険事業計画の進捗状況の分析
	3 自立支援・重度化防止等に関する施策に係る実施状況の把握・必要な改善
	4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の共有・施策への活用等
(ii)	1 今年度の評価得点
	2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較
II	1 ケアプラン点検の実施割合
	2 医療情報との実合の実施割合
(ii)	1 介護人材確保・定着のため、県等との連携・必要な取組の実施
	2 サービス提供体制の確保・自立支援重度化防止等の推進に当たっての連携体制確保
III	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数
	2 介護人材の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数
(ii)	1 介護支援専門員のケアマネジメントの質向上に関する研修の総実施日数
	2 介護支援専門員のケアマネジメントの質向上に関する研修の総実施日数
IV	1 軽度【要介護1・2】短期的な平均要介護度の変化率
	2 軽度【要介護1・2】長期的な平均要介護度の変化率
	3 中重度【要介護3～5】短期的な平均要介護度の変化率
	4 中重度【要介護3～5】長期的な平均要介護度の変化率
5	要介護2以上の認定率・認定率の変化率

令和6年度



区分	評価指標
I	1 地域の介護保険事業の特徴把握
	2 介護保険事業計画の進捗状況の分析
	3 自立支援・重度化防止等の施策に関する実施状況把握・必要な改善の実施
	4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の共有・施策への活用等
(ii)	1 今年度の評価得点
	2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較
II	1 ケアプラン点検の実施割合
	2 医療情報との実合の実施割合
(ii)	1 介護人材確保・定着に向け、県等との連携・必要な取組の実施
	2 サービス提供体制の確保・自立支援重度化防止等の推進に当たっての連携体制確保
III	1 地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数
	2 介護人材の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数
(ii)	1 介護支援専門員のケアマネジメントの質向上に関する研修の総実施日数
	2 介護支援専門員のケアマネジメントの質向上に関する研修の総実施日数
IV	1 軽度【要介護1・2】短期的な平均要介護度の変化率
	2 軽度【要介護1・2】長期的な平均要介護度の変化率
	3 中重度【要介護3～5】短期的な平均要介護度の変化率
	4 中重度【要介護3～5】長期的な平均要介護度の変化率
5	要介護2以上の認定率・認定率の変化率

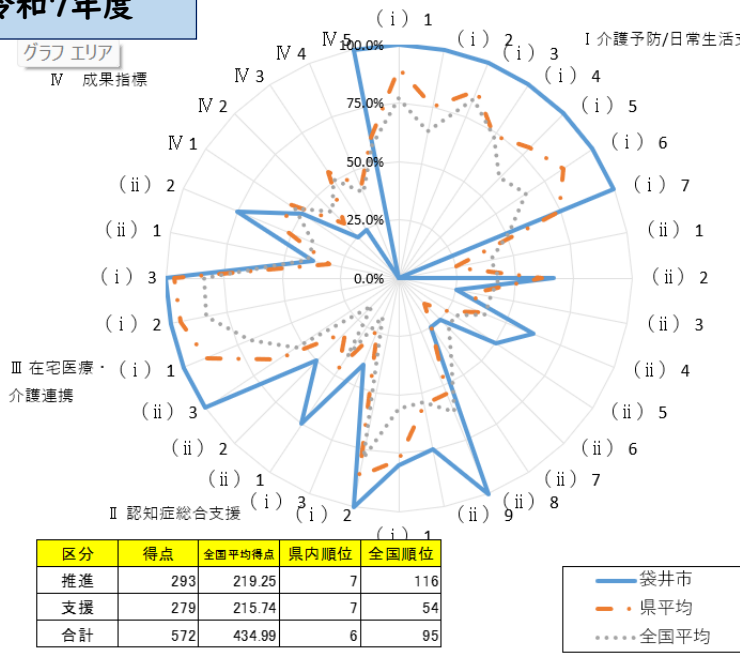
市町	I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする					II 公正・公平な給付を行う体制を構築する				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
袋井市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県平均	94.3%	93.6%	96.3%	77.9%	72.1%	94.3%	89.8%	88.8%	40.7%	40.0%
全国平均	90.0%	78.7%	80.7%	59.7%	40.2%	90.0%	78.7%	80.7%	59.7%	40.2%

市町	I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする					II 公正・公平な給付を行う体制を構築する				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
袋井市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県平均	94.3%	93.6%	96.3%	77.9%	72.1%	94.3%	89.8%	88.8%	40.7%	40.0%
全国平均	90.0%	78.7%	80.7%	59.7%	40.2%	90.0%	78.7%	80.7%	59.7%	40.2%

本市においても介護度の改善に努力しているが、全市町村の改善率の上位にのみ配点される。そのため、平均以上の改善にならないと評価されない。

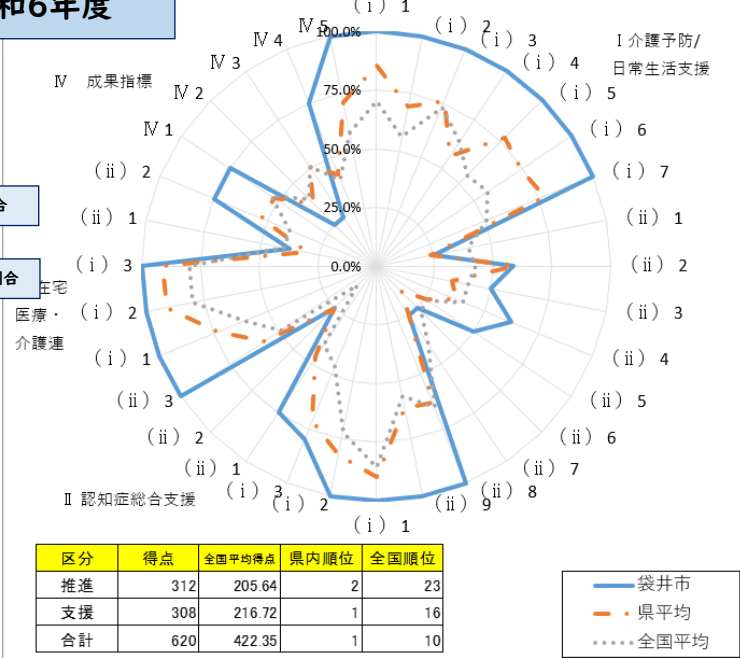
介護保険保険者努力支援交付金の評価指標と該当状況

令和7年度



区分	評価指標
I	1 データを活用した課題の把握
	2 アウトリーチ等の取組状況
	3 介護予防等と保健事業の一体的実施
	4 通いの場参加者の健康状態の把握・分析
(ii)	1 地域包括支援センター3職種の配置状況
	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況
II	1 個別事例の検討割合
	2 通いの場への参加率
(ii)	1 心身・認知機能維持・改善者の割合
	2 生活支援コーディネーター数
III	1 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
	2 総合事業における多様なサービスの実施状況
(ii)	1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築
	2 専門医療機関との連携による早期診断・対応に繋げる体制の構築
IV	1 認知症サポーター数
	2 認知症サポーターステップアップ講座の修了者数
(ii)	1 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
	2 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
5	要介護2以上の認定率・認定率の変化率

令和6年度



区分	評価指標
I	1 介護予防・生活支援サービス等の実施にあたっての課題把握
	2 通いの場等介護予防に資する取組の推進
	3 介護予防等と保健事業の一体的実施
	4 通いの場の参加者の健康状態の把握・分析
(ii)	1 地域包括支援センターに配置される3職種の人数
	2 地域包括支援センター事業評価の達成状況
II	1 個別事例の検討割合
	2 通いの場への65歳以上高齢者の参加率
(ii)	1 心身・認知機能維持・改善者の割合
	2 生活支援コーディネーター数
III	1 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
	2 総合事業における多様なサービスの実施状況
(ii)	1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築・社会参加支援
	2 専門医療機関との連携による早期診断・対応に繋げる体制の構築
IV	1 認知症サポーター数
	2 認知症サポーターステップアップ講座の修了者数
(ii)	1 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
	2 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
5	要介護2以上の認定率・認定率の変化率

市町	I 介護予防/日常生活支援を推進する					II 認知症総合支援を推進する				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
袋井市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県平均	90.0%	74.9%	86.9%	73.5%	79.2%	84.8%	74.3%	74.3%	38.2%	25.0%
全国平均	77.4%	64.1%	83.1%	73.3%	61.1%	65.7%	51.2%	40.0%	42.9%	40.2%

市町	I 介護予防/日常生活支援を推進する					II 認知症総合支援を推進する				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
袋井市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県平均	85.2%	69.5%	75.9%	56.3%	77.6%	74.3%	23.6%	23.6%	36.8%	25.7%
全国平均	70.2%	56.4%	73.1%	63.8%	54.7%	57.1%	51.0%	40.0%	42.6%	40.1%